

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 125

1999 7

CONTENTS

- | | | |
|---|-------|----|
| I. 1999年3月期主要建設会社決算分析(概要) | | 1 |
| II. THE TOP100から見たアメリカのCM・Design-Buildの現状について | | 9 |
| - 「Engineering News-Record」誌から - | | |
| III. バルト諸国の建設市場 | | 13 |
| - 第47回ユーロコンストラクト会議資料から - | | |
| IV. 最近のアジア建設関連情報 | | 16 |
| - 「Asian Architect & Contractor」誌から - | | |



財団 建設経済研究所
法人

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル7F

TEL : (03)3433-5011 FAX : (03)3433-5239

URL : <http://www.rice.or.jp>

1. 1999年3月期主要建設会社決算分析（概要）

建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査している。今年も去る7月8日に「1999年3月期主要建設会社決算分析」を発表したが、その概要について以下に紹介する。なお、全文は当研究所HP（巻末参照）に掲載している。

1. 分析対象会社

1996年度から1998年度までの3年間平均売上高データにより、本分析では主要建設会社50社を以下の通り分類する。

分析に使用した資料は各社の決算短信であるが、12月期決算を採用している会社（竹中工務店及び新井組）は有価証券報告書を用いた。なお、この2社のデータは、3月期決算と読み替えて他社分と合算している。

分類	売上高基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店	5社
準大手	4千億円超	熊谷組、西松建設、戸田建設、フジタ、五洋建設、ハザマ、東急建設、佐藤工業、前田建設工業、三井建設	10社
中堅A	2千5百億円超	長谷工コーポレーション、飛鳥建設、住友建設、奥村組、東亜建設工業、青木建設、銭高組、鉄建建設、大日本土木、浅沼組、東洋建設、安藤建設	12社
中堅B	1千億円超	松村組、不動建設、日産建設、大豊建設、新井組、若築建設、大末建設、森本組、大木建設、真柄建設、カノコーポレーション	11社
中堅C	1千億円以下	小田急建設、矢作建設工業、松井建設、北野建設、東鉄工業、佐伯建設工業、佐田建設、小松建設工業、勝村建設、植木組、古久根建設、富士工	12社

(計50社)

2. 報告要旨

- (1) 受注高・売上高・売上総利益ともに2年連続の減少となり、建設業の事業環境は引続き厳しいことが明らかになったが、総利益の下げ幅は縮小している。
- (2) リストラ努力によって販管費は大きく削減され、営業利益段階では増益を記録したものの、営業外収益の減少が響いて経常利益は2年連続の減益となった。
- (3) 前年度を上回る規模で、多額の不良資産を処理して損失計上を行う動きが続いたため、全体の税引前当期損失は1兆円を上回る金額に達した。
- (4) 財務リストラや損失処理に加え、一部会社に対する債務免除の効果も寄与して、有利子負債・保証債務・棚卸不動産が減少し、貸倒引当金が増加するなどの、バランスシート改善が進んでいる。
- (5) 次期業績予想では、売上高は引続き減少が見込まれるものの、受注高・経常利益・当期利益は増加に転じると見られ、長引く業績低迷にようやく回復の兆しが現れると期待される。

3. 主要分析結果

* () 内は、前年度比の増減額と増減率

①受注高 → 全体で16兆1,848億円 (△1兆6,300億円、△9.1%の減少)

建設会社の業績の先行指標である受注高は、昨年度に続いて全階層で減少となった。中でも準大手と中堅Aでは二桁減となっているが、これら階層の中に、会社規模を縮小する形での再建策を実行している会社が複数含まれることが影響している。

受注高

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	前期比	98年度	前期比
50 社 合 計	180,920	188,953	194,963	178,148	-8.6%	161,848	-9.1%
大 手 5 社	63,040	68,011	71,194	65,280	-8.3%	60,443	-7.4%
準 大 手 10 社	57,937	58,355	61,472	55,540	-9.6%	49,781	-10.4%
中 堅 A 12 社	34,925	36,629	36,198	32,776	-9.5%	28,800	-12.1%
中 堅 B 11 社	16,198	17,151	17,232	16,137	-6.4%	14,675	-9.1%
中 堅 C 12 社	8,820	8,807	8,867	8,415	-5.1%	8,149	-3.2%

②売上高 → 全体で1兆4,619億円 (△2兆1,455億円、△10.9%の減少)

すべての階層で減少し、全体でも二桁の減収を記録した。各階層とも10%前後の落込みとなっているが、次期の売上高予想もさらに減少する見込となっている (後述)。

売上高

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	前期比	98年度	前期比
50 社 合 計	200,694	197,707	203,964	196,074	-3.9%	174,619	-10.9%
大 手 5 社	78,949	69,545	74,118	70,962	-4.3%	63,612	-10.4%
準 大 手 10 社	59,831	62,648	62,185	61,690	-0.8%	55,727	-9.7%
中 堅 A 12 社	36,396	38,832	40,177	37,064	-7.7%	31,440	-15.2%
中 堅 B 11 社	16,723	17,575	18,476	17,332	-6.2%	15,606	-10.0%
中 堅 C 12 社	8,795	9,107	9,008	9,026	0.2%	8,234	-8.8%

③売上総利益 → 全体で1兆5,063億円 (△1,123億円、△6.9%の減少)

④販管費 → 全体で1兆823億円 (△1,292億円、△10.7%の減少)

販売費・一般管理費の金額は、各社のリストラ努力の結果が表れ、減少が続いている。全階層で減少し、全体でも2桁減となった。

販管費

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	前期比	98年度	前期比
50 社 合 計	13,684	13,214	12,830	12,115	-5.6%	10,823	-10.7%
大 手 5 社	5,696	5,383	5,215	4,941	-5.3%	4,475	-9.4%
準 大 手 10 社	4,051	4,026	3,827	3,611	-5.6%	3,128	-13.4%
中 堅 A 12 社	2,339	2,232	2,213	2,073	-6.3%	1,881	-9.3%
中 堅 B 11 社	990	980	984	930	-5.5%	830	-10.8%
中 堅 C 12 社	608	593	591	560	-5.2%	509	-9.1%

⑤営業利益 → 全体で4,240億円 (169億円、4.2%の増加)

売上総利益 (△6.9%) を上回るペースで販管費 (△10.7%) が減少したため、営業利益は増加した。営業利益率もやや改善して2.4%となり、全産業の平均的水準に近づいている (資本金10億円以上の金融を除く全産業99年1-3月期で3.3%、大蔵省法人企業統計)。

営業利益

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	前期比	98年度	前期比
50 社 合 計	7,558	4,564	4,705	4,071	-13.5%	4,240	4.2%
大 手 5 社	2,896	1,671	1,576	1,441	-8.6%	1,472	2.2%
準 大 手 10 社	2,403	1,894	1,591	1,418	-10.9%	1,434	1.1%
中 堅 A 12 社	1,430	359	1,040	831	-20.1%	844	1.6%
中 堅 B 11 社	517	405	303	242	-20.1%	313	29.3%
中 堅 C 12 社	312	235	195	139	-28.7%	177	27.3%

⑥営業外収益 → 全体で1,494億円 (△844億円、△36.1%の減少)

⑦営業外費用 → 全体で2,944億円 (△492億円、△14.3%の減少)

⑧経常利益 → 全体で2,789億円 (△184億円、△6.2%の減少)

営業外収益 (△36.1%) の減少が響き、全体で6.2%の減益となった。本業収益の動向を示す営業利益 (4.2%) の増加に反する結果となったが、経常的な財務収支以外の有価証券売却損益など特殊要因が働きやすい経常利益の増減には、その理由について注意が必要であろう。

経常利益

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	前期比	98年度	前期比
50 社 合 計	5,368	3,049	3,599	2,973	-17.4%	2,789	-6.2%
大 手 5 社	2,114	1,274	1,307	1,126	-13.8%	1,058	-6.0%
準 大 手 10 社	1,716	1,350	1,170	1,129	-3.5%	873	-22.7%
中 堅 A 12 社	869	-134	707	451	-36.2%	492	9.1%
中 堅 B 11 社	409	347	245	156	-36.3%	223	42.9%
中 堅 C 12 社	260	212	170	111	-34.7%	143	28.8%

⑨特別損益 → 特別利益：全体で5,067億円 (3,638億円、254.6%の増加)

→ 特別損失：全体で1兆8,057億円 (1兆564億円、141.0%の増加)

特別利益は、準大手と中堅Aの2階層で大きく増加し、金額はそれぞれ2千億円を超えた。これは、経営不振に陥っている数社が、抜本的な経営再建策の一環として金融機関に巨額の債務免除を要請し、合意が得られた分を特別利益 (債務免除益) に計上したためである。

前年度 (98年3月期) は大手・準大手に巨額の特別損失を計上して、不良資産処理を巡る会社が相次いたが、今年度も同様の動きが中堅Aまでの階層で継続しており、全体の損失処理金額は昨年度の2.4倍、1兆8千億円にも上った。

特別損失の内容は、2000年3月期からの連結決算中心への移行に合わせた、グループ会社の支援・整理損が多くなっている。その他は、本体の開発事業整理損、不動産評価損・売却損、貸倒れ損失、有価証券評価損・売却損などが主な項目である。

特別利益

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	前期比	98年度	前期比
50 社 合 計	1,507	941	979	1,429	46.0%	5,067	254.6%
大 手 5 社	925	211	377	251	-33.4%	205	-18.3%
準 大 手 10 社	275	455	418	810	93.8%	2,544	214.1%
中 堅 A 12 社	278	228	121	227	87.6%	2,211	874.0%
中 堅 B 11 社	20	27	45	93	106.7%	60	-35.5%
中 堅 C 12 社	9	20	18	48	166.7%	47	-2.1%

特別損失

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	前期比	98年度	前期比
50 社 合 計	2,944	3,375	2,007	7,493	273.3%	18,057	141.0%
大 手 5 社	1,512	209	586	2,396	308.9%	5,469	128.3%
準 大 手 10 社	777	682	821	4,441	440.9%	7,137	60.7%
中 堅 A 12 社	509	2,334	456	417	-8.6%	4,877	1069.5%
中 堅 B 11 社	114	89	114	160	40.4%	363	126.9%
中 堅 C 12 社	32	61	30	79	163.3%	211	167.1%

⑩税引前当期利益（損失） → 全体で△1兆202億円（△7,112億円の減少＝損失の増加）

特別損失の大幅増加により税引前当期損失も悪化し、50社合計で1兆円を超える損失を計上した。

階層別では、大規模な損失処理を行った会社が複数含まれる大手から中堅Aまでの3階層で、それぞれ千億円単位の損失となっているが、そのような特殊要因がない中堅B・Cでも利益を計上することはできなかった。業界の置かれた厳しい状況を示す結果となっている。

税引前当期利益

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	増減幅	98年度	増減幅
50 社 合 計	3,931	618	2,570	-3,090	-5,660	-10,202	-7,112
大 手 5 社	1,527	1,276	1,098	-1,019	-2,117	-4,206	-3,187
準 大 手 10 社	1,214	1,124	767	-2,502	-3,269	-3,720	-1,218
中 堅 A 12 社	638	-2,239	372	261	-111	-2,174	-2,435
中 堅 B 11 社	315	286	175	90	-85	-80	-170
中 堅 C 12 社	237	171	158	80	-78	-22	-102

⑪次期業績予想 → 受注高 : 全体で 16兆8,508億円 (6,660億円、4.0%の増加*)

→ 売上高 : 全体で 16兆4,401億円 (△1兆218億円、△6.2%の減少*)

→ 経常利益 : 全体で 2,998億円 (209億円、7.0%の増加*)

* いずれも対98年度実績

売上高を除いては、全体で今期実績よりも業績が上向く予想となっている。各社とも年度後半の公共事業減少や、民間設備投資の低迷長期化を見込んでいるため、売上高は落込むものの、リストラ努力による工事原価・販管費の削減によって利益率の下落には歯止めがかかる見通しとなっている。

受注高については、わずかながら全階層で増加を見込んでおり、全体で3年ぶりのプラスとなることが予想されている。日本経済全体の景況感がようやく上向きかけていることを受けて、業績の先行指標となる受注高が予想通り上向くかどうか、注目される。

受注高 (次期予想)

単位：億円

	97年度実績	98年度実績	前期比	99年度予想	前期比
50 社 合 計	178,148	161,848	-9.1%	168,508	4.0%
大 手 5 社	65,280	60,443	-7.4%	62,500	3.3%
準 大 手 10 社	55,540	49,781	-10.4%	51,355	3.1%
中 堅 A 12 社	32,776	28,800	-12.1%	30,410	5.3%
中 堅 B 11 社	16,137	14,675	-9.1%	15,610	6.0%
中 堅 C 12 社	8,415	8,149	-3.2%	8,633	5.6%

一方売上高は、中堅Cを除く全階層で引続き減少し、全体でも6.2%減が見込まれる。製造業などの業績好転から、建設業の受注が増加して売上高に反映されるまで1~2年の時間差があるといわれているが、この予想もそのことを表している。次期2000年3月期決算での他業界の業績動向にも、注意が必要である。

売上高 (次期予想)

単位：億円

	97年度実績	98年度実績	前期比	99年度予想	前期比
50 社 合 計	196,074	174,619	-10.9%	164,401	-6.2%
大 手 5 社	70,962	63,612	-10.4%	59,100	-7.6%
準 大 手 10 社	61,690	55,727	-9.7%	51,885	-7.4%
中 堅 A 12 社	37,064	31,440	-15.2%	29,905	-5.1%
中 堅 B 11 社	17,332	15,606	-10.0%	15,155	-3.0%
中 堅 C 12 社	9,026	8,234	-8.8%	8,356	1.5%

経常利益は全体で7%増えて、97年度の水準を回復する見通しとなっている。各社の決算短信では、組織改変による経営の効率化、得意分野への集中、工事原価や販管費の削減努力などがうたわれており、売上高が減少を続ける厳しい局面にあっても、利益率は確保していく決意が読み取れる。

階層別で見ると、準大手と中堅Cで二桁増が見込まれている。準大手の場合は98年度の著しい落込みから、本来の水準まで回復する予想と思われる。中堅Cの経常利益は、上の階層である中堅Bの合計額を上回る見込となっている。

経常利益 (次期予想)

単位：億円

	97年度実績	98年度実績	前期比	99年度予想	前期比
50 社 合 計	2,973	2,789	-6.2%	2,998	7.0%
大 手 5 社	1,126	1,058	-6.0%	1,040	-1.7%
準 大 手 10 社	1,129	873	-22.7%	1,015	14.0%
中 堅 A 12 社	451	492	9.1%	454	-8.4%
中 堅 B 11 社	156	223	42.9%	233	4.3%
中 堅 C 12 社	111	143	28.8%	256	44.1%

当期純利益 (税引き後) は、3年連続のマイナス (純損失) となる見込であるが、2年続

いた大規模な損失処理が終了することから、マイナス幅は大きく縮小される。

大手と中堅Aでは不良資産処理の動きが継続するため小幅ながら純損失となり、他の3階層はプラスに転じる見通しとなっている。

当期純利益（次期予想）

単位：億円

	97年度実績	98年度実績	増減幅	99年度予想	増減幅
50 社 合 計	-4,031	-9,249	-5,218	-90	9,159
大 手 5 社	-1,336	-3,263	-1,927	-200	3,063
準 大 手 10 社	-2,833	-3,752	-919	135	3,887
中 堅 A 12 社	107	-2,035	-2,142	-135	1,900
中 堅 B 11 社	1	-157	-158	52	209
中 堅 C 12 社	30	-42	-72	58	100

⑫有利子負債 → 全体で8兆4,410億円（△1,465億円、△1.7%の減少）

全体では微減であるが、大手と中堅Aの減少分が、その他3階層の増加分を上回ったためである。特に中堅Aの減少が大きい。前述した金融機関による債務免除の影響によるものであり、その分を除けば全体としても有利子負債は増加したこととなる（債務免除額は、準大手・中堅Aの3社計4,358億円。中堅Aのもう1社は、合意した債務免除額を今期は計上せず）。

有利子負債の多寡を中心とした財務体質の強弱が、株価にも直接に反映している状況を受けて、各社とも有利子負債の削減に注力しているところであろうが、債務免除分を除けば実質的に負債残高が増加する結果となってしまった。その理由としては、2000年3月期からの連結決算中心への移行と連結対象の拡大が決まっているため、子会社・関連会社などグループ各社の財務状況を改善する必要に迫られ、不採算会社の整理や支援によって損失を親会社側へ取込むと共に、負債の肩代わりを行ったことが考えられる。

有利子負債

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	前期比	98年度	前期比
50 社 合 計	92,331	86,123	84,427	85,875	1.7%	84,410	-1.7%
大 手 5 社	29,058	26,521	24,501	24,527	0.1%	24,495	-0.1%
準 大 手 10 社	32,492	31,229	30,635	31,323	2.2%	31,494	0.5%
中 堅 A 12 社	21,752	19,244	19,948	20,235	1.4%	18,572	-8.2%
中 堅 B 11 社	6,240	6,414	6,574	6,951	5.7%	7,011	0.9%
中 堅 C 12 社	2,789	2,715	2,769	2,839	2.5%	2,838	0.0%

有利子負債の内訳を見ると、長短借入金が増加しているのに対し、CP・社債・転換社債とも減少している。他産業の大手企業とは逆の動きとなっているが、信用力の低下により債権市場からの資金調達が困難となり、相対的に銀行借入への依存度が増している会社が多いためと見られる。

⑬保証債務額 → 全体で1兆6,487億円（△6,275億円、△27.6%の減少）

⑭棚卸不動産 → 全体で2兆4,773億円（△4,637億円、△15.8%の減少）

⑮未成バランス（未成工事収支） → 全体でマイナス4,784億円（848億円の改善）

未成工事受入金と未成工事支出金の差額である未成バランスは、完成前の工事（未成工事）の、ある時点での資金収支を表すものであり、会社全体の資金繰りに大きな影響を及ぼす。

未成バランス全体は引続きマイナスである（支払額が受取額よりも多い）ものの、大手を除く全階層で改善しており、全体では800億円を超える改善となった。

近年の推移を見ると、96年度に大手がマイナスに転落して全体でも大幅に悪化した後、97年度以降はマイナス幅を縮小して2年連続の改善を見せている。今後も支払条件の良い公共事業が増加していけば、前渡金受領額が増え、この項目は引続き改善していく可能性がある。

未成バランス

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	増減幅	98年度	増減幅
50 社 合 計	-4,369	-4,174	-6,214	-5,632	582	-4,784	848
大 手 5 社	1,117	926	-371	-644	-273	-843	-199
準 大 手 10 社	-2,935	-2,712	-2,980	-2,591	389	-2,023	568
中 堅 A 12 社	-1,419	-1,492	-1,671	-1,362	309	-1,147	215
中 堅 B 11 社	-975	-872	-995	-860	135	-654	206
中 堅 C 12 社	-157	-24	-197	-175	22	-117	58

（未成バランス = 未成工事受入金 - 未成工事支出金） *マイナスは支出超過を表す

⑯貸倒引当金 → 全体で9,039億円（2,488億円、38.0%の増加）

⑰有価証券含み益 → 全体で8,819億円（△448億円、△4.8%の減少）

（担当：青木）

II. THE TOP100 から見たアメリカのCM・Design-Build の現状について — 「Engineering News-Record」誌から —

「Engineering News-Record」誌(以下、ENR誌)6月14日号において、アメリカの Design-Build、CM-at-Risk、CM-for-fee のそれぞれについて 1998 年の収益上位 100 社が発表された。「CM 会社とデザインビルド会社は 1998 年に過去最高の収益をあげており、強力な建設市場は来年以降もさらなる成長を約束する」としている記事の概要を紹介する。

1998 年の CM-for-fee、CM-at-risk、Design-Build における THE TOP 100 の傾向

以下では、それぞれの傾向について述べる。

1) CM-for-fee

Design-Build、CM-at-Risk、CM-for-fee の 1998 年の TOP100 において、100 社合計の収益において対前年度比収益が最も伸びたのが、CM-for-fee を行なう企業である。ここ数年間は 100 社合計の収益の伸びは波があったが、1998 年には、1997 年の 51.2 億ドルの 39.1%増となる 71.2 億ドルの収益を上げた。この 1998 年の数字は、1992 年以降では最も高い。その TOP 100 の中で最も収益を上げているのは、規模の大きいエンジニアコンストラクターである。また、pure CM を専門にしている会社も際立った収益をあげている。

2) CM-at-risk

CM-at-risk を行なっている会社は驚異的なペースで収益を伸ばし続けている。CM-at-risk の TOP100 における収益の合計で、1998 年に、1997 年にマークした 297 億 3 千万ドルの 19%増の 353 億 8 千万ドルを記録した。対前年度比で 1996 年は 13%増、1997 年には 16%増というめざましい成長を記録している。

3) Design-Build

デザインビルドの会社の 100 社合計の収益は、1998 年は意外に停滞した。1998 年に 100 社合計で 400 億 600 万ドルの収益を記録したが、それは、1997 年の 393 億 8 千万ドル、1996 年の 394 億 5 千万ドルのほんの 1.7%増である。

しかし、これはランクの上位に占めるエンジニアコンストラクターの収益の減少が影響を及ぼしているからである。今年と昨年に 8 位までにランクされた会社は国際的なビッグプロジェクトを行なうエンジニアコンストラクターで、それぞれデザインビルドで 10 億ドル以上の収益を記録しているが、8 社の合計の 1998 年の収益は、1997 年に比べ、約 13%ダウンしている。しかし、残りの 92 社においては 1998 年は 1997 年に比べ、26.7%増と成長過程にある。

現状と今後の展望について

こうした TOP100 の傾向を的確に表すコメントが 4 月に ENR がスポンサーである会議で発表された。それは、アメリカではこれまで CM、デザインビルド等は工事一括契約方式の代替のサービス提供方法（契約方法）と捉えられていたが、「デザインビルド、CM、PM は現在、市場では一般的なものとなってきており、代替という言葉はもはやふさわしくはない」というものであった。

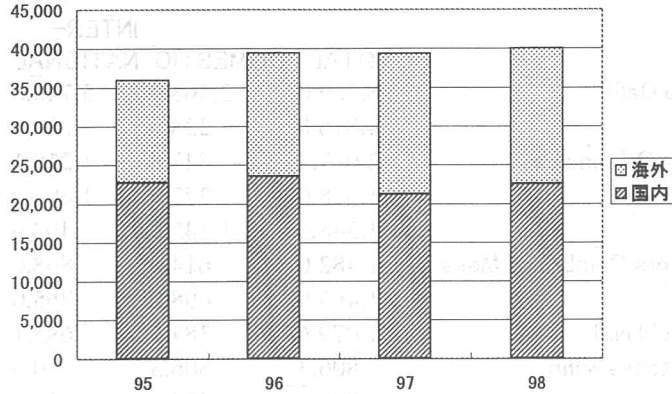
また、アメリカの発注者はプロジェクトマネジメントを専門にしている会社を利用する傾向が高まってきている。それは、ある意味では、建設市場全体の成長の反映を表しているが、それにも増して、発注者達は彼ら自身のコアとなる仕事にさらに専念し、自分達でプロジェクトのマネジメントをすることをやめ、それを専門にしているプロジェクトマネジメント会社に委ねようとしている。こうしたことから、発注者達が CM とデザインビルドにますます理解を深めれば、これらのサービスを提供している会社の見通しは明るいものとなるであろう。

(担当：篠)

(参考) THE TOP100 の推移 (100 社収益の合計)

Design-Build

単位:百万ドル



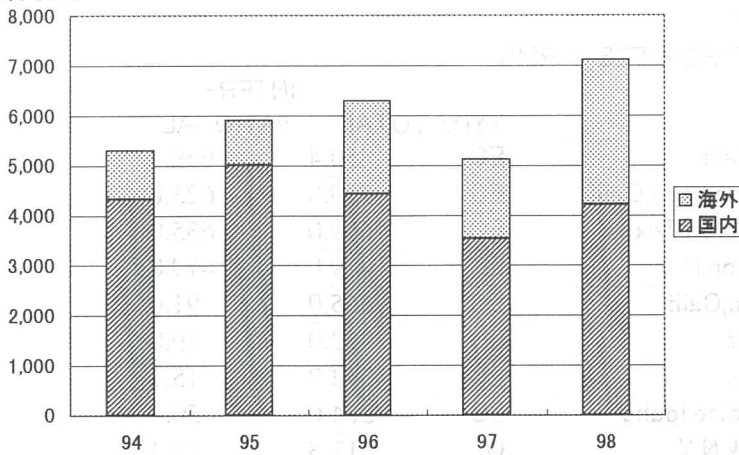
Design-Build

年	国内	海外	計
95	22,701.9	13,270.8	35,972.6
96	23,549.9	15,897.2	39,447.1
97	21,192.0	18,187.5	39,379.8
98	22,526.7	17,536.0	40,062.6

単位:100万ドル

CM-for-Fee

単位:百万ドル



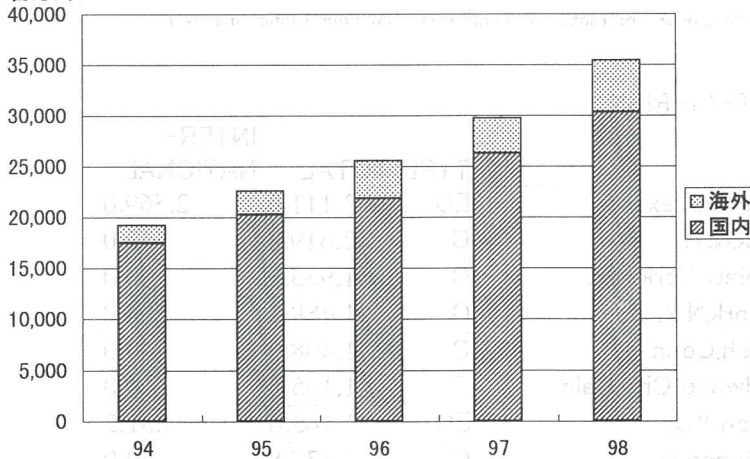
CM-for fee

年	国内	海外	計
94	4,335.2	977.1	5,312.3
95	5,016.0	898.8	5,914.8
96	4,440.6	1,855.7	6,296.3
97	3,537.0	1,582.5	5,119.5
98	4,214.9	2,908.8	7,123.7

単位:100万ドル

CM-at-RISK

単位:百万ドル



CM-at-Risk

年	国内	海外	計
94	17,469.3	1,811.9	19,281.2
95	20,250.0	2,355.3	22,605.3
96	21,813.2	3,764.7	25,577.9
97	26,297.3	3,435.8	29,733.1
98	30,318.2	5,066.5	35,384.7

単位:100万ドル

ENR誌 1999年6月14日号、1998年6月15日号、1997年6月16日号、
1996年6月10日号、1995年6月12日号より作成

(参考)

THE TOP 100のうち上位10社(出所:ENR 1999年6月14日号)

DESIGN-BUILD FIRMS

RANK	FIRM	TOTAL	DOMESTIC	INTER-NATIONAL
1	Bechtel Group Inc.,San Francisco,Calif.	8,309.0	2,563.0	5,746.0
2	Fluor Daniel Inc.,Irvine,Calif.	4,816.0	1,228.0	3,588.0
3	McDermott International Inc.,New Orleans,La.	2,067.8	848.8	1,219.1
4	Kellogg Brown & Root,Houston,Texas	1,978.0	372.0	1,606.0
5	Jacobs Sverdrup,Calif.	1,548.0	1,145.0	403.0
6	Raytheon Engineers & Constructors,Cambridge,Mass.	1,482.0	614.0	868.0
7	Black & Veatch,Kansas City,Mo.	1,463.0	698.0	765.0
8	ABB Lummus Global Inc.,Bloomfield,N.J.	1,079.6	384.5	695.1
9	Opus Group of Companies,Minnetonka,Minn.	806.3	806.3	0.0
10	Foster Wheeler Corp.,Clinton,N.J.	790.2	475.1	315.1

単位:百万ドル

CONSTRUCTION MANAGEMENT-FOR-FEE FIRMS

RANK	FIRM	TYPE	TOTAL	INTER-NATIONAL
1	Parsons Corp.,Pasadena,Calif.	EC	850.4	669.7
2	Bechtel Group Inc.,San Francisco,Calif.	EC	729.0	623.0
3	Kellogg Brown & Root,Houston,Texas	EC	669.0	635.0
4	Foster Wheeler Corp.,Clinton,N.J.	EC	479.0	479.0
5	Jacobs Sverdrup,Pasadena,Calif.	EC	365.0	91.0
6	Fluor Daniel Inc.,Irvine,Calif.	EC	362.0	69.0
7	CH2M Hill Inc.,Denver,Colo.	EC	343.7	15.1
8	Morrison Knudsen Corp.,Boise,Idaho	EC	264.0	50.0
9	The Turner Corp.,New York,N.Y.	C	212.5	12.4
10	O'Brien-Kreitzberg Inc.,San Francisco,Calif.	CM	180.7	6.4

単位:百万ドル

EC=engineer-contractor ; C=contractor ; CM=construction manager

CONSTRUCTION MANAGEMENT-AT-RISK

RANK	FIRM	TYPE	TOTAL	INTER-NATIONAL
1	Kellogg Brown & Root,Houston,Texas	EC	3,111.0	2,569.0
2	The Turner Corp.,New York,N.Y.	C	2,619.8	42.0
3	Bovis Construction Corp.,New York,N.Y.	C	1,935.9	0.0
4	Structure Tone Inc.,New York,N.Y.	C	1,488.2	204.0
5	Skanska(USA)Inc.,Greenwich,Conn.	C	1,408.0	0.0
6	DPR Construction Inc.,Redwood City,Calif	C	1,165.5	0.0
7	Foster Wheeler Corp.,Clinton,N.J.	EC	1,163.6	831.3
8	Gilbane Building Co.,Providence,R.I.	C	1,137.8	0.0
9	Fluor Daniel Inc.,Irvine,Calif.	EC	1,097.0	158.0
10	Morse Diesel International Inc.,New York,N.Y.	C	892.0	0.0

単位:百万ドル

EC=engineer-contractor ; C=contractor

Ⅲ. バルト諸国の建設市場

－ 「第47回ユーロコンストラクト会議」資料から －

バルト諸国－エストニア、ラトビア、リトアニアの建設市場は、当研究所の「日本経済と公共投資」で紹介されたところであるが、第47回ユーロコンストラクト会議（1999年6月プラハにて開催）の資料をもとに以下に詳しく紹介する。

バルト諸国の経済状況

1998年のバルト諸国のGDPは、エストニアが約43億ユーロ、リトアニアが約73億ユーロ、ラトビアが約48億ユーロであった。1997年に対する1998年のGDP成長率は、エストニアが約4%、リトアニアが約5%、ラトビアが約4%であった。

バルト諸国は、ロシア経済への依存度が高い。リトアニアの輸出のうち、ロシア市場向けが約25%で、ロシア経済の影響下にある国々に対するものも約25%がである。ラトビアの状況もほとんどリトアニアと同じである。またエストニアのGDP成長率もロシアの経済情勢の悪化のため鈍化する見通しである。

表－1 バルト諸国のGDPの推移 1996年－2002年（単位：1億ユーロ、1996年価格）

	1996	1997	1998	1999	2000
エストニア	38	42	43	44	46
ラトビア	44	47	48	49	51
リトアニア	67	71	73	75	78

注) 1998年から2000年は予測値

表－2 バルト諸国のインフレ率 1996年－2002年（単位：%）

	1996	1997	1998	1999	2000
エストニア	15	12	8	4	4
ラトビア	13	7	5	3	3
リトアニア	13	8	5	3	3

注) 1998年から2000年は予測値

表－3 バルト諸国の失業率 1997年の予測値（%）

	エストニア	ラトビア	リトアニア
1997	10	14.8	14.1

バルト諸国の建設投資

1998年のバルト諸国の建設投資は、約28億ユーロであり、その内訳はエストニアが9.5億ユーロ、リトアニアが12億ユーロ、ラトビアが6.5億ユーロであった。

バルト諸国の建設部門毎の内訳は、建築工事が約30%、維持・改修が約45%、土木工事が約25%と推定されている。

表-4 1998年のバルト諸国の建設投資とGDP比率(単位:1億ユーロ)

	建設投資	GDP	建設投資のGDP比
エストニア	9.5	43	22%
ラトビア	6.5	48	14%
リトアニア	12	73	16%
合計	28	164	17%

バルト諸国の建設投資の予測は難しい作業である。エストニアの経済は順調に発展しているが、1997年秋の株式市場の混乱とロシアの経済不調が、経済成長の阻害要因となる可能性があり、さらには金利の上昇と高いインフレ率が、経済の発展と建設部門に対しマイナスに作用する可能性も指摘されている。

ラトビアとリトアニアの建設部門は、この2年間成長を続けてきた。今後も建設投資の成長が予測されているが、建設会社の売上は鈍化しつつある。特に両国で生産されている建設資材の需要が伸び悩んでいる。

しかし、見通しは楽観的で、建設投資は長期的な成長を続けると予想されている。

下表にバルト諸国における分野別の建設投資伸び率の予測値を示す。

表-5 エストニアの建設投資分野別予測伸び率(%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
建設投資全体	10	20	17	4	5	5
建築工事	0	5	16	4	5	5
土木工事	8	17	19	3	3	5
維持・改修	15	25	16	3	3	7

表-6 ラトビアの建設投資分野別予測伸び率(%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
建設投資全体	20	5	8	12	8	8
建築工事	5	0	8	12	10	10
土木工事	6	6	7	9	6	6
維持・改修	25	5	8	12	8	6

表-7 リトアニアの建設投資分野別予測伸び率(%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
建設投資全体	8	3	6	8	6	6
建築工事	0	△5	6	11	10	10
土木工事	8	3	6	8	5	5
維持・改修	15	10	6	6	6	7

バルト諸国全体の建設投資の伸び率は、1998～1999年の期間は年5～10%と推定されており、伸び率はラトビアが最も高い見通しである。しかしバルト諸国のデータを検討する場合、高いインフレ率のため建設生投資の数字が実質価値よりも大きく上昇している点を考慮する必要がある。

バルト諸国の建築工事

バルト諸国の建築工事の建設投資は建設投資全体の約30%と推測されている。バルト諸国の建築の建設投資は8.4億ユーロ近くに達した。1999年～2000年の間は、年間3～10%の伸びが予測されている。

バルト諸国の維持・改修工事

バルト諸国の維持・改修は年6～12%の成長を続けており、現在、維持・改修は建設投資の約45%を占めている。バルト諸国では、多くの既存建築物で老朽化が進んでおり、維持・改修の需要が大きい。しかし、財政状況の制約から外装上の改修とビル設備の修繕しか行われていないのが現状のようである。このため大規模な構造的修繕は後回しとなっている。

バルト諸国の土木工事

1998年の土木工事の建設投資は約7億ユーロとなり、建設投資の約25%を占めている。

バルト諸国は大規模な社会資本整備を計画しており、欧州横断ネットワーク（Trans-European-Network）の一部をなすバルト諸国縦断道路がその一例である。

一国の経済成長においては、空港、道路、データ通信のネットワークの整備が基本的な条件となることから、国際金融機関はバルト諸国の社会資本整備の資金に注目している。

（担当：上野）

IV. 中国の次世紀に向けた鉄道建設

－「Asian Architect & Construction」誌から－

Asian Architect & Construction 誌に掲載された中国の鉄道建設計画の記事を紹介する。これは、「アジア太平洋地域の社会資本開発フォーラム」において、中国の鉄道省が示したものである。文中の地名については、Asian Architect & Construction 誌記事中の英語表記とそれに対応する漢字表記を併記してあるが、漢字表記が不明な地名については Asian Architect & Construction 誌記事中の英語表記だけをそのまま記している。

1998 年、中国政府は、社会資本建設のスピードアップを中国の経済発展の焦点とすることを決定した。1998 年から 2002 年までの 5 年間に、2,500 億ウォン（300 億 US ドル）を鉄道建設に投資する。鉄道省は、この投資計画を実行するための鉄道建設計画を策定した。鉄道建設計画には、以下の 10 の鍵となるプロジェクトが含まれている。

- ・宿県 (Suxian)－黄驊 (Huanghua) 新線
- ・西安 (Xi'an)－安康 (Ankang) 新線
- ・吐魯番 (Turpan)－喀什 (Kashi) 新線
- ・宝鶏 (Baoji)－成都 (Chengdu) 線の陽平関 (Yangpingguan)－成都 (Chengdu) 区間の複線化
- ・株州 (Zhuzhou)－六盤水 (Liupanshui) 線の複線化
- ・秦皇島 (Qinhuangdao) から瀋陽 (Shenyang) までの旅客専用線
- ・ハルピン (Harbin)－大連 (Dalian) 線の電化
- ・西安 (Xi'an)－南京 (Nanjing) 新線
- ・洛陽 (Luoyang)－湛江 (Zhanjiang) 新線
- ・北京－上海の高速鉄道

2002 年までには、5,340km の鉄道が新設される。既設 2,580km が複線化、既設 4,400km が電化され、1,000km の地方線が建設される。この 5 年間に、中国の鉄道網は 72,000km に達するが、このうち、複線区間 22,000km、電化区間 17,000km が含まれる。この時期までには、中国南西部の鉄道網が完全に形成され、各省間を往来する交通輸送能力が 2 倍に達することになる。

鉄道建設の全体計画は以下の 4 つの要素に分解される。

1. 全線の輸送能力の拡大（特に南西部）

株州 (Zhuzhou)－六盤水 (Liupanshui) 線の複線化は、株州 (Zhuzhou)－杭州

(Huangzhou) と上海－杭州 (Hangzhou) を結ぶ、東部から西部への高輸送能力線の形成することになる。陽平関 (Yangpingguan)－安康 (Ankang) 線の輸送力増強 (西安 (Xi'an)－安康 (Ankang) 新線と神木 (Shenmu)－延安 (Yan'an) 新線の建設) の完了によって、宝鶏 (Baoji)－成都 (Chengdu) 線の陽平関 (Yangpingguan)－成都 (Chengdu) 区間の複線化、西安 (Xi'an) から成都 (Chengdu) までと包頭 (Baotou) から貴陽 (Guiyan) までの輸送能力の増強が確立される。この一連の交通輸送能力増強のプロジェクトが実行されると同時に、北京－北京北の地下鉄線の建設、大同 (Datong)－太原 (Taiyuan) 線の太原 (Taiyuan)－朔州 (Shuozhou) 区間の電化、邯鄲 (Handan)－長沙 (Changsha) 新線の建設が着手される。ハルビン (Harbin)－大連 (Dalian) 線、武漢 (Wuhan)－広州 (Guangzhou) 線、新絳 (Xinjiang)－Yueshan 線、福州 (Fuzhou)－南平 (Nanping) 線、沾益 (Zahnyi)－Hongguo 線、内江 (Neijian)－宜賓 (Yibin) 線が電化される。

2. 鉄道分布の合理化と地域間連結の強化

神木 (Shenmu)－延安 (Yan'an) 線、西安 (Xi'an)－安康 (Ankang) 線の建設、宝鶏 (Baoji)－成都 (Chengdu) 線の複線化に加え、広東省 (Guangdong) から海南省 (Hainan) への新線が建設される。湛江 (Zhanjiang) から海口 (Haikou) を経由して三亜 (Sanya) までの経路を形成する。煙台 (Yantai) から大連 (Dalian) までと新沂 (Xinyi) から長興 (Changxing) までの鉄道フェリーも建設される。中国北東部から長江河口への陸海経路を形成する。一方、西安 (Xi'an)－南京 (Nanjing) 新線の建設は、東西の連結を強化し、北西部から東部への石炭輸送のための高い輸送能力を有する新たな経路が完成する。重慶 (Chongqing)－Huaihua 線の建設は、中国西部から中央部と東部への経路を開き、Yiyang から Yongzhou までと Yongzhou から楡林 (Yulin) までの鉄道建設は、洛陽 (Luoyang) から Zhanjing までの経路を形成する。Tangling－九江 (Jiujiang) 線、武漢 (Wuhan)－荊門 (Jinmen) 線、Wanxian－Zhicheng 線の建設が、長江沿いの経済成長と観光業を刺激する。左権 (Zuoquan) と Matian を結ぶ鉄道の建設によって山西省中央部の石炭を移出するための新しい経路が作られる。

3. 旅客輸送能力とサービスレベルの発展

サービスの質と移動速度に関する旅客の要求を満たし、旅客輸送マーケットにおいて鉄道輸送の競争力を高めるためには、幹線のスピードアップと高速鉄道建設のペースアップが必要不可欠である。秦皇島 (Qinhuangdao) から瀋陽 (Shenyang) までと成都 (Chengdu) から重慶 (Chongqing) までの旅客鉄道建設と同様に、北京－上海に計画中の高速鉄道の建設は、中国の旅客輸送に新たな要素をもたらす。

4. 中国西部の鉄道網の強化と国家間連携の進展

中国西部での鉄道建設は、国土開発と経済成長を刺激する。内江 (Neijian)－昆明

(Kunming) の鉄道建設 (Anbian-Meihaushan 区間) は、新しい北部と南部の経路を開き、また、内陸地から沿岸港までの距離を短縮する。チベットへの鉄道建設は、チベット自治区の経済成長を刺激し、中国と国家との結束を強化する。同様に、計画中の中国-ウズベキスタン間の鉄道は、アジアとヨーロッパの架け橋の一部となり、新疆自治区と中央アジア間の文化と物質の交流を促進することになる。

鉄道建設資金の多様な調達ルートの利用と地域経済成長の促進

地方鉄道の建設の場合と同様に、国と地方政府の協力は、鉄道網を合理化し、鉄道の進展を加速させるために重要な意味を持つ。1,000 km の地方鉄道がこの5年のうちに建設される予定である。地方鉄道建設事業には、天津港 (Tainjin) の石炭輸送線と、Meizhou から Kanshi までの新線建設を含んでいる。その他の鍵となる地方鉄道建設事業には、温州 (Wenzhou) - 福州 (Fuzhou)、福州 (Fuzhou) - 厦門 (アモイ) (Xiamen)、Chifeng - Daban、Dexhou - 煙台 (Yantai) が含まれている。

近代化

科学と技術の進歩による鉄道網の近代化が、鉄道網の拡張と平行して行われる。新しい知識と技術を進展させる中国の能力は増強されつつあるが、進んだ外国の技術は輸入し続けることになる。レベルの違う知識、技術、マネジメント手法が、クラスの違う鉄道に用いられる。2000年の初めまでには、中国の鉄道に使われてきた技術知識のレベルは、高度な国際的技術のレベルに近づくだらう。

機関車と車両の開発

ディーゼル機関と電気機関が、国の鉄道に用いられる。機関車、客車、EMUが、改良した鉄道と旅客専用線で時速 200km を目標に開発される。交流-直流機関車が漸次、採用され、客車の軽量化、快適性向上のための開発が集中的に行われる。時速 300km の旅客列車、大型の貨物車両も開発されるが、一方で、旧式の車両は姿を消していくことになる。

運行マネジメントシステムの開発と導入

運行に関する情報マネジメントシステム（OIM）と新しい運送・列車コントロールシステムが開発される。主要幹線の複線区間において自動封鎖システムが、包括的CTC（列車集中制御装置）とともに導入される。自動切符販売機と自動改札が主要駅に導入される。

(担当：兜山)

建設経済研究所のホームページ

HPアドレス <http://www.rice.or.jp>

E-MAIL webmaster@rice.or.jp

財団法人建設経済研究所では、ホームページを開設し、最新の発表内容について掲載しています。ぜひともご活用ください。

掲載内容一覧

<研究所の紹介>

- ・あいさつ
- ・組織・機構
- ・研究テーマ
- ・所在地案内

<定期発表>

- ・Monthly (研究所だより)
- ・日本経済と公共投資概要版
- ・建設経済モデルによる建設投資の見通し
- ・主要建設会社決算分析
- ・アジアコンストラクト会議
- ・ユーロコンストラクト会議

<その他の発表>

- ・地方公共団体の「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」～平成9年度の実施状況フォローアップについて

<English Homepage (英語版)>

- ・研究所の紹介
- ・アジアコンストラクト会議
- ・ユーロコンストラクト会議
- ・建設経済モデルによる建設投資の見通し